

# 中国本土出身の地方選挙有権者の投票形態に関する研究

## —釜山 6. 1 地方選挙を中心に—

CUI YINGLAN(釜山大学校)

### 1. 序論

韓国に居住、滞在する外国人の数は毎年増加している。大韓民国の在留外国人数は 2020 年時点で 2,036,075 人、長期在留外国人は 1,610,323 人で、中国本土出身者が 44% (894,906) を占めている<sup>1</sup>。2020 年末時点での永住資格 (F-5) を持つ在留外国人は 160,947 人と前年比 5.0% 増加しており、このうち中国本土出身者は 70% だ。そして 2012 年の韓国大統領選挙において高い投票率 (70%) を見せた中国人帰化者数は、2019 年末時点で 20 数万人である。全体で見た 2019 年末時点で地方選挙権を保有する中国本土出身の有権者は 30 万人である。

大韓民国における外国人選挙権は、2004 年住民投票法制定時に外国人の住民投票権を認めたことに続き、2005 年には当時のハンナラ党鄭文憲議員 (地域区-東草市高城郡襄陽郡) が外国人選挙権議案を発議し、2006 年に国会で「地方選挙」に限り一定の資格を持った外国人の選挙権を認めた。これにより大韓民国は、2006 年 5 月 31 日の第 4 回地方選挙において、一定条件を満たす外国人の選挙権をアジアで初めて導入した。

現行の公職選挙法第 15 条第 2 項第 3 号によると、「出入国管理法」第 10 条による永住在留資格の取得日以降 3 年が経過した外国人で、同法第 34 条により当該地方自治体の外国人登録台帳に記載されている人には、地方選挙における投票権が付与される。ただし選挙に立候補することのできる被選挙権については、外国人には認められていない。

2006 年 5 月 31 日の第 4 回地方選挙において初めて適用された当時の外国人有権者は、韓国に長期間に渡り居住してきた華僑が大半を占めていた。2010 年の李明博政権当時、不動産投資移民制度が済州島で始まり、2015 年の朴槿恵政権当時には不動産投資移民制度による永住権者が初めて生まれ、2018 年には不動産投資移民制度で初めての有権者 (永住権+3 年) が誕生した。

1992 年の韓中国交正常化から 29 年もの月日が過ぎた。中国本土出身者らは親戚訪問、技術研修、留学等の様々な名目で韓国に入学し、まずはとにかく働いた。また 2000 年以降、中国朝鮮族と漢族の結婚移民者数は増加を続けた。就業ビザで韓国に入学し産業の現場で働いていた中国本土出身の労働者が韓国で長い間働きながら資金を集め、徐々に永住権を取得していった結果、今では外国人有権者の 7 割以上を占めている。

中国本土出身の帰化者と永住権者の韓国における在留期間が長期化するにつれ、当初は韓国の民主主義社会に徐々に適応しつつ働いて収入を得ることだけに集中していた彼らは韓国の政治に関心を持ち始め、民主主義の経験は少ないものの選挙での投票が貴重な権利であることに気づいた。そして韓国国民と共に生きていく地域社会の住民としての存在感と権利の獲得を求

<sup>1</sup> 法務部 <https://www.moj.go.kr/moj/2412/subview.do> (検索日: 2021年8月19日)

め、自分達の意見が反映された、自分たちのために心から役立とうとしてくれる候補者に投票しようとしており、大統領選挙、国会議員選挙、地方選挙への関心度も高めている。

それでは中国本土出身の地方選挙有権者が、地方選挙において支持候補を決める際の要因は何だろうか。彼らは地方選挙においてどのような投票形態を見せているのだろうか。韓国社会で着実に増加している韓国国籍を取得した有権者と永住資格を持った移住民に関する既存の研究は、主に外国人出入国政策や外国人に対する同化、社会統合政策、社会福祉政策に限られており、彼らの政治参加や地方選挙の投票形態に関する研究は全く行われていないため、筆者は移住民と共に生きていく韓国社会において、本研究は必要であると考ええる。

## 2. 理論的論議

政党とは、市民の個別の利害関係を集結させ、これを政策に転換する機能を持つ政治機関である。有権者らがこのような政治機関について一定の関心や態度を持ち、一つの方向に向かって積極的に関与すればするほど、政治により積極的に参加するようになる。そして積極的な政治への関与は、政治参加の一環である投票にも肯定的に作用する（安秉萬，1993）。政党加入の有無と投票形態の間には有意な関係があるという研究は少なくない。政党加入は投票の効力感と関係しており、政党に加入した人々は非常に高い効力感を持っていることに比べ、政党に加入していない人々は効力感が低く、その差は顕著なものである。

また政党に加入した人々は、はっきりとした投票の意思を表明している一方で、政党に加入していない人々は投票の意向が不確実、もしくは投票の意思がないという点を先行研究が示している。したがって長期在留外国人の場合、地方自治体の外国人登録台帳に記載されている外国人が政党に加入し党员となれば、投票率を高めることができる。

現在韓国に定着する外国人の絶対数も増加しており、労働需要の増加、国際結婚の増加等により社会のあらゆる場面で多様な出身地の移住民の影響力も高まっている。長期在留外国人の場合、地方選挙権を付与されているにも関わらず政党の加入には制限がかけられている。韓国に居住する外国人は地方税・国税の納付等の各種義務を負っているため、政党加入の道を開けば彼らの積極的な政治参加を促し地方選挙の投票率を高めることができる。ただし党内選挙の参加については、現行の公職選挙法上で長期在留外国人が選挙権を持っている自治体長と地方議会議員の党内選挙にのみ参加できるようにするべきである。

## 3. 中国本土出身有権者の投票形態

社会学的アプローチでは社会的要素が投票の形態と決定に最も大きな影響を与えるとされ、社会集団に対する一体感が投票形態のような政治的選択において最も重要な要素であると主張されている。また、政党等の政治的機構が社会集団を動員する過程において社会集団の重要性が現れるとされている。

中国本土出身の地方選挙の有権者らは、韓国に定住しながら様々な市民団体に加入している。韓国の各都市所在の華僑華人連合会、在韓同胞総連合会、帰化・朝鮮族・結婚移民者総連合会、韓国国籍中国同胞総連合会、中国同胞ハンマウム連合総会、在韓朝鮮族留学生ネットワーク等、中国 WeChat 上のコミュニティを通じてオンライン、オフラインで交流し、毎年新年会や定期総

会等を開催している。個人は自分が属している集団の価値と行動を共有する。個人は自分の属していない集団の人々よりも、自分が属している集団の人々とより頻繁に接触するようになり、そういった接触を通じて自分の属する集団の価値と態度を徐々に強化していく。したがって、政治についての価値や信念体系も同様の作用が働き、投票形態にも影響を与える。

また政党は、「選挙での勝利」という政治的目的のため有権者が属する社会集団を動員する。政党はリソースが限られているため、一人一人の有権者に合わせた政策を提供することはできない。そのため似た理念と価値体系を持つ社会集団に対して政治的支持を求める。

在釜山中国領事館に登録されている非営利民間団体である釜山華僑華人連合会は、釜山所在の各大学の教師、企業人、商工人、会社員、留学生等、各業界に従事する「華僑」および「華人」によって構成されているが、2018年6月13日の地方選挙において共に民主党の呉巨敦釜山市長候補の支持を宣言した。理事及び幹部会員のおよそ50名が「民主党が推進する政策こそが韓国で共に生きていく中国人が肌で感じることでできた政策だ」として、呉巨敦候補に対する支持宣言を行った。

彼らは「呉巨敦候補が、釜山で生活する華僑・華人たちの暮らしを守ってくれることを期待する」「特に呉巨敦候補の対中国関連政策の実現に向け、民間外交官の役割をしたい」との立場を表明した。

2012年の第18代大統領選挙当時、韓国国籍を取得した12万人の中国同胞による11の支持団体（韓国国籍を回復した中国同胞及び同胞1世の子女帰化者、結婚帰化者）は、セヌリ党の党舎で朴槿恵大統領候補の支持を宣言した。宣言文では「朴槿恵候補は準備の整った大統領候補として、十分な政治経験と女性の繊細さを基に国を率いていくことのできる唯一の女性大統領になるにふさわしい。またセヌリ党は2010年6月に中国同胞の国籍取得特別法を推進した唯一の政党であり、我々はそれに対する感謝を忘れていない」と述べられた。

また朴槿恵候補は国籍を取得した中国同胞らが韓国に定着できるよう最善を尽くすだけでなく、在中同胞らが韓民族としての自負心を持つことができるよう多方面に関心を向け、全ての多文化家庭の生活改善のため努力する大統領候補である、と支持宣言の理由を説明した<sup>2</sup>。

中央選挙管理委員会によれば、2021年4月7日の再補欠選挙での外国人有権者数は、ソウル市で3万8千126人だった。再補欠選挙では与党の朴映宣候補の対抗馬として呉世勲候補が立候補し、世論調査で朴映宣候補に対し25%以上の圧倒的優勢を示した結果、実際にソウル市長に当選した。

2010年の地方選挙当時、ソウル市長選挙で呉世勲候補（当時ハンナラ党）と韓明淑候補（民主党）が正面对決に挑んだが、呉世勲候補が得票数2万6,412票差の僅差で勝利したことがある。当初は呉世勲候補が韓明淑候補よりも20%以上の圧倒的な優勢という世論調査があったが、実際に選挙が行われると結果は2万6,412票差だった。つまり、この10年前の選挙を振り返っ

---

<sup>2</sup> <http://www.newstown.co.kr/news/articleView.html?idxno=135701>（検索日：2021年8月19日）

た時、新たな変数として浮上した外国人有権者 3 万 8 千 126 人が地方選挙に積極的に参加すれば、それは勝敗を左右しうる数字であると言える<sup>3</sup>。

先の仮説のように、外国人出身の有権者もリベラル・中道・保守という様々な政治性向を持っており、地方選挙において外国人出身の有権者らが市民団体に加入すれば投票率は上昇し、外国人出身の有権者の投票率が高ければ当落に影響を与えるという結論を得ることができる。

また有権者は、過去の政策展開の結果を基に選挙の際に提示されるマニフェストを評価し、自らの政策的立場と類似した政策的立場を掲げる政党と候補に対して、展望的投票を行う。中国本土出身の有権者らは、韓中国交正常化から 29 年経った今、韓国の与党と野党を評価対象として展望的投票を行う可能性が高い。つまり、どの政党のマニフェストが自身の政治的立場と近いかを比較する。

Downs によると、「有権者らの投票選択において最も重要なのは、今後どのような政党からどれだけの利得を得ることができるかであり、したがって有権者らは投票決定にあたって政党の過去の実績や未来のマニフェストを評価する」という (Downs, 1957)。そして政党のマニフェストと有権者の政策的立場の間の距離を見て、イシュー投票・経済投票・外交投票を行う。したがって、外国人出身の有権者らは関心の惹かれる政策と公約を提示した政党や候補に対して票を投じるという結論を導き出すことができる。

#### 4. 結論

中国本土出身の有権者らの地方選挙における投票形態についての説明を提供できる。アンケート調査と統計分析により、彼らが支持政党及び候補を決定する要因、また外国人の実質的な参政権拡大のためには政党の役割が最も重要であるということがわかった。外国人の参政権問題については韓国の政党間に亀裂構造がないため、地方自治体の外国人登録台帳に記載されている外国人の政党加入を認めれば投票率も高まるだろうということがわかる。また韓国と中国の外交関係について各政党がどう対応するかによって、中国本土出身の有権者らの地方選挙参政権が持つ影響力についても示唆を提供することができる。

最後に、今はまだ永住外国人数が少なく実質的な政治的影響力は微々たるものであるが、地方選挙において参政権が新たに付与される外国人有権者数が今後も増え続ければ、移住民が韓国の政治に対し不当な影響力を行使する懸念もある。また地域政策が移住民の利益と要求に左右される可能性や、ドミノ現象のように政党法の一部改正案によって移住民が民族政党を立ち上げ既存の政党を弱体化させようという示唆を提供することができる。

(翻訳責任者：田村ミッシェル)

---

<sup>3</sup> <https://www.ekw.co.kr/news/articleView.html?idxno=10448> (検索日：2021年8月19日)